

報告事項

令和5年度事業計画および予算について

(令和5年4月1日より令和6年3月31日まで)

事業計画 方針

新型コロナウイルス感染症について、日本政府は5月8日付で法律上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げたことから、今後は全国旅行支援や入国制限の緩和を背景にサービス消費やインバウンド消費の回復が見込まれている。一方、個人消費は物価高が家計の購買力を下押しするが、今年の春闘では賃上げ率が約30年ぶりの高水準となったことが下支え要因となり、経済の活性化が期待される。

建築用コンクリートブロック業界を取巻く環境は、エネルギー・資材価格の高騰を受けて価格改定が本格化、昨年後半から一定の効果が現れるようになってきた。経済産業省の統計を見ても、生産・出荷は依然として厳しい状況だが、出荷金額を見ると昨年7月以降、前年を上回る状況が見られており、価格改定の効果が表れてきた。価格改定は市場原理の表れであり、今後も適正価格の維持がブロック業界の健全化のためにも求められる。

J C B Aの前身となる日本コンクリートブロック協会が1953年(昭和28年)に創立され今年で70周年を迎えるが、11月には記念行事の実施が計画されている。ブロック業界は戦後、不燃住宅の普及を目的に建設資材として広まったが、結露の発生や雨漏りが頻発した為に需要が低迷したが、高度経済成長を背景に都市部でビル建設が活発化するとブロックが間仕切り材として活用され需要を伸ばした。やがてブロックは間仕切り需要を背景に住宅外構分野にも進出。従来の素地ブロックに加えてスプリット加工や顔料を入れた化粧ブロックが広まると一層、需要を伸ばし1979年(昭和54年)に需要のピークを迎えたが、間仕切り需要はALCなどの代替資材に置き換わり、住宅外構もアルミフェンスが広まると需要が低迷。近年、ブロック業界は新たな需要先として土留め分野や差別化商品の開発に取り組む一方、ブロック塀の信頼性を向上するためブロック建築技能士の育成や既存ブロック塀の健全性診断に力を入れている。

70周年を一つの節目にJ C B A会員が一致団結して、人と環境にやさしい建材としてコンクリートブロックが一層社会に貢献ができるよう、そしてコンクリートブロック業界が今後も継続的に発展できるように積極的に工業会活動を展開していく方針です。

事業計画

1. 委員会活動の活性化

各委員会がブロック業界の現状を十分認識して、活発に活動することで業界全体の活性化と発展に寄与していく。

①運営委員会

- ・工業会活動の全般について方針決定、関係諸機関との連絡、提携及び協力。

②コンプライアンス幹事会

- ・予算執行を伴う委員会活動の支援
- ・委員会活動の促進・課題検討
- ・関連団体との連携・情報交換

③コンプライアンス小委員会

- ・製造規格の普及に向けた取組み。
- ・次回 J I S 改訂に向けた検討。
- ・日本建築学会の材料・施工関係の委員会、壁式構造関係の委員会への委員の派遣。
- ・コンプライアンス（法令順守）の立場から事務局に寄せられる質問・相談への回答・アドバイスへの対応。

④ F G ブロック活用小委員会

- ・ F G（全充填）ブロックの新たな用途開発
- ・ F G ブロック構工法の検討・開発

⑤構工法研究小委員会

- ・充填目地工法の仕様書の検討。
- ・充填目地工法に使用するモルタルの実証実験の実施。
- ・仕様書検討や実験の実施に向けた委員会の開催。

⑥製品普及委員会

- ・建築用コンクリートブロックの普及に向けた諸事業の実施。
- ・安心・安全なブロック塀の普及に向けた諸活動の実施。
- ・各種事業・活動に伴う委員会の開催。
- ・令和 4 年工業会カレンダーの制作及び頒布。

⑦人材育成委員会

- ・ブロック建築技能士検定に向けた事前講習会の実施。
- ・学科検定の過去問集の頒布・販売。
- ・改訂3版よくわかるブロック建築工事の販売。
- ・安心・安全なブロック塀の普及に向けた技能士検定の実施支援及び協力。

2. 講演会の開催

ブロック業界の啓発・活性化と会員知識の向上を図るため講演会の開催。

3. 国内外における研修会の実施

国内外におけるコンクリートブロックの現状を把握し、参加者自身で知識を吸収し、製品開発に役立、各社の事業拡大に貢献するため研修会を実施する。

4. 技能士制度の啓発

中央職業能力開発協会など関連団体と連携して技能士の育成、PRに取り組む。

5. プライベートガーデン推進運動の活性化

コンクリートブロックを使用した庭作りの推進を、各種の事業を通じてプライベートガーデンの啓発に取り組む。

6. 関係諸機関との提携及び連絡

関係学会・団体等に前年に引続き委員を派遣し、関係機関との連絡、調整に当たります。

- ・(一財) 日本規格協会
- ・(一財) 建材試験センター
- ・(一社) 日本建築学会
- ・(公社) 日本エクステリア建設業協会
- ・中央職業能力開発協会

7. 継続事業

- ・機関誌「J C B Aニュース」年4回の発行
- ・建築用コンクリートブロックカレンダーの制作・頒布
- ・パンフレット「あんしんなブロック塀をめざして」の有効活用
- ・ホームページを活用した情報発信